

WEB INFORMATION

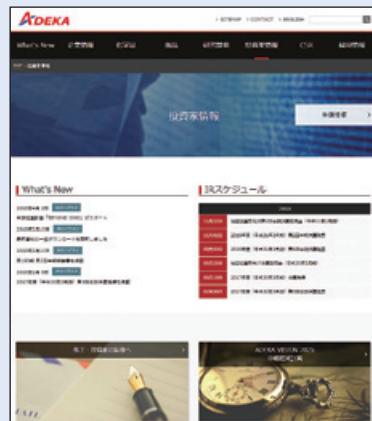
ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <https://www.adeka.co.jp>



トップページ




IRページ

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4401

 空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



156

第156期 決算のご報告

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

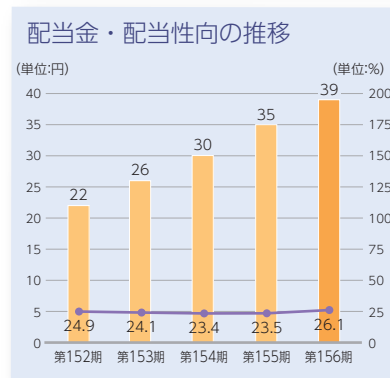
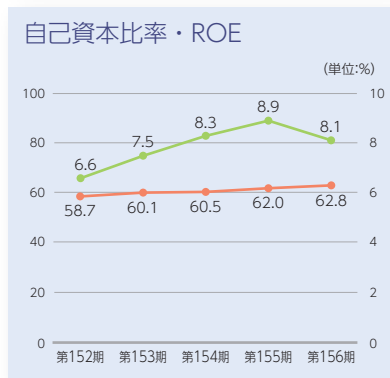
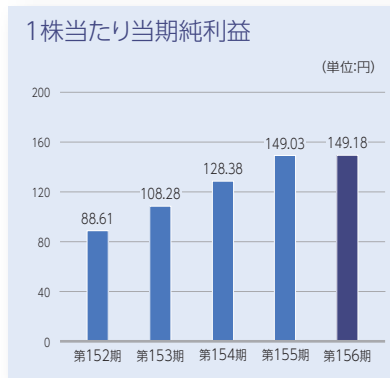
CONTENTS

連結財務ハイライト
株主の皆様へ
報告セグメント別概況
2018~2020年度中期経営計画『BEYOND 3000』
トピックス
連結財務諸表
個別財務諸表
株式の状況
会社の概要
ネットワーク

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
TEL: 03-4455-2801

株式会社 **ADEKA**
証券コード 4401



To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループの第156期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。



代表取締役会長
郡 昭夫

代表取締役社長
城 詰 秀尊

世界経済は、米国や欧州で景気拡大が続き、アジア地域も先進国向けの輸出が堅調に推移するなど、総じて安定した成長が持続しました。国内は、財政、金融等の積極的な経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の着実な改善が続き、緩やかな回復基調に推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、米国市場での自動車販売が高水準ながらも伸び悩んだ一方で、国内、中国、欧州市場では堅調に推移しました。IT・デジタル家電関連分野は、スマートフォンなどモバイル端末の需要が調整局面に入りましたが、液晶ディスプレイ関連では大型テレビ・車載用が需要を牽引し、堅調に推移しました。製パン・製菓関連分野は、安定した国内需要に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループはコア事業である樹脂添加剤、食品を中心に成長分野への投資を積極的に推進しました。樹脂添加剤では、生産能力を増強した米国の高機能添加剤、フランスのワンパック顆粒添加剤、三重工場のポリオレフィン樹脂向け高機能添加剤及びタイヤの塩ビ向け安定剤の設備が稼働しました。情報・電子化学品では、韓国で新設した誘電材料の生産プラントが稼働しました。食品では、シンガポールで加工食品の製造ラインが稼働しました。

当期の業績につきましては、売上高は2,396億12百万円(前期比7.2%増)、営業利益は213億35百万円(同1.4%増)、経常利益は223億37百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は153億46百万円(同0.1%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

年間配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想から4円増配し、1株につき39円(中間配当金17円、期末配当金22円)とさせていただきます。

当社グループは、本年4月から3カ年の新中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートしました。「売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる」という基本方針のもと、中期経営計画最終年度(2020年度)に、「連結売上高3,000億円超(オーガニックグロス)、売上高営業利益率10%、ROE 10%」を目指し、ADEKAグループ一丸となってさらなる業績向上に努めるとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への信頼に応える企業へと成長してまいります。

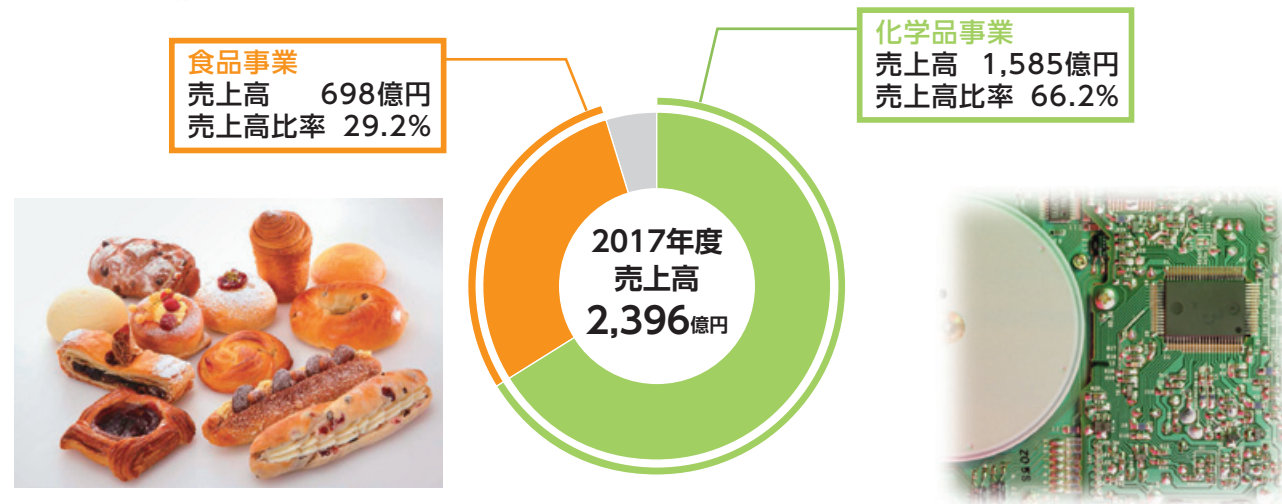
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

●2018年度通期見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期見通し	2,590億円	221億円	232億円	159億円
前期比増減率	8.1%増	3.6%増	3.9%増	3.6%増

●セグメント別売上高



●主要製品

事業	主要製品
化学品事業	
情報・電子化学品	高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他
機能化学品	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、その他
基礎化学品	プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、その他
食品事業	マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング類、機能性食品素材、その他
その他の事業	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他



当事業の売上高は、1,585億96百万円（前期比7.4%増）、営業利益は197億16百万円（同7.5%増）となりました。

① 情報・電子化学品

情報化学品は、液晶ディスプレイの高精細化や好調な半導体市場の需要を捉え、光学フィルムやフォトレジストに使用される光硬化樹脂、光開始剤及びレジスト樹脂の販売が好調に推移しました。電子材料は、データセンター向けなどを中心に旺盛なメモリ需要が続き、3D-NANDやDRAMに使用される誘電材料の販売が好調に推移しました。また、プリント基板やリードフレームのエッチング向けに回路材料の販売が国内で堅調に推移しました。情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

② 機能化学品

樹脂添加剤は、自動車などに使われる合成樹脂の生産拡大を背景に、光安定剤、酸化防止剤などのポリオレフィン向け添加剤の販売が国内外で好調に推移しました。また、塩ビ向け可塑剤・安定剤の販売も国内外で堅調に推移しました。界面化学品は、自動車エンジンオイル向け潤滑油添加剤が国内外で普及拡大したことにより、販売が好調に推移しました。また、塗料・粘接着剤向け反応性乳化剤や化粧品向けグリコール系保湿剤の販売が海外を中心に堅調に推移しました。機能性樹脂は、電子機器の接着用途や自動車の構造接着剤向けに特殊エポキシ樹脂の販売が好調に推移しました。機能化学品全体では、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前期に比べ増収減益となりました。

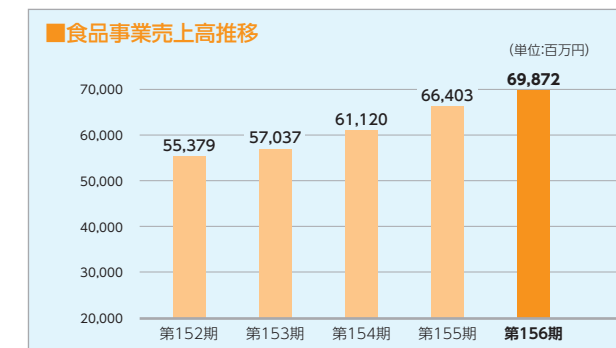
③ 基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレットリー等の日用品や加熱式たばこ用途での需要が底堅く推移し、販売が堅調に推移しました。過酸化水素は、液晶ディスプレイの電子回路用途などに同誘導品が拡大し、販売が堅調に推移しました。基礎化学品全体では、原材料及び燃料価格上昇の影響を大きく受け、前期に比べ増収減益となりました。



当事業の売上高は、698億72百万円（前期比5.2%増）、営業利益は13億87百万円（同38.0%減）となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移しました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大しました。食品事業全体では、油脂や乳原料などの原材料価格上昇の影響を大きく受け、販売価格の改定に努めましたが、前期に比べ増収減益となりました。



2018～2020年度 中期経営計画『BEYOND 3000』

ADEKAグループは、『ADEKA VISION 2025』の実現に向けたセカンドステージとして、2018年度から新中期経営計画『BEYOND 3000』をスタートしました。

中長期的な経営ビジョン 『ADEKA VISION 2025』

中長期的な目指すべき方向性を示したありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、現在の事業基盤である「化学品と食品」のみならず幅広い事業を世界中で展開し、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会（豊かなくらし）に貢献するグローバル企業を目指しています。



2018～2020年度中期経営計画 『BEYOND 3000』

中期経営計画『BEYOND 3000』では、2020年度に「連結売上高3,000億円超（オーガニックグロース）、売上高営業利益率10%、ROE10%」を目指します。事業領域の拡大と新規事業の育成を目的としたM&Aグロースにつつましても、積極的に進めてまいります。

◆ 3つの基本戦略

① 3本柱の規模拡大

「樹脂添加剤」「化学品」「食品」を事業の3本柱として、事業毎に定める戦略製品の販売をグローバルで拡大する。

② 新規領域への進出

ターゲットとする「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」分野において、ビジネスモデルを構築し、事業化を推進する。

③ 経営基盤の強化

CSRを推進し、社会への貢献と社会からの信頼を高める。
ADEKAグループの相互連携を強化し、総合力を発揮する。

◆ 5つの施策

① 経営管理：グループ経営管理の強化

ADEKAグループ共通の価値観の醸成や、制度・体制等の整備により、グループ経営管理の強化を図る。

② グローバル：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速

調達・生産・販売のグローバル展開をさらに拡大させるとともに、海外の各現地法人の成長を加速する。

③ 技術：イノベーションの創出と競争力の強化

社会から求められる製品を永続的に創出していくため、研究開発の強化、新規事業化の推進、生産技術の深化・継承に取り組む。

④ 人財：グローバル人財・リーダー人財の拡充

企業資産である人財への持続的な投資により、グローバル人財・リーダー人財を拡充する。

⑤ 企業価値：CSRを推進し社会とともに発展

CSR推進体制のレベルアップを図り、事業を通じて社会の課題解決に貢献し、当社の持続的成長につなげていく。

◆ 投融資計画

3カ年総額：1,000億円（内訳：設備投資額 500億円、M&A資金 500億円）

トピックス

樹脂添加剤事業拡大への取組み

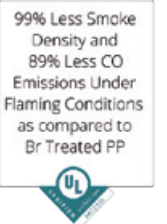
● 難燃剤の認証取得

2017年5月、イントメッセント系難燃剤「アデカスタブ FP-2000シリーズ」が、米国の第三者安全科学機関であるUL Inc.から、機能性材料分野で世界初の「UL Verified Mark」を取得しました。当社製品を使用した樹脂サンプルは、汎用的な難燃剤である臭素系難燃剤に比べ、発煙が99%、一酸化炭素排出量が89%、それぞれ低減されることが確認され、火災時の安全性が大きく高まることが期待されています。

✓ ラグビーワールドカップ2019の会場に設置されるスタジアムチェアに採用決定

UL Verified Markとは

米国の第三者安全機関であるUL Inc.が科学的な検証を行い、客観的に認められる性能に対して発行されるマーク



▲ UL Verified Mark

● ポリオレフィン向け帯電防止剤の開発

ポリオレフィンなどの樹脂向けに開発した添加剤の新製品「アデカスタブ AS-301E」は、従来品に比べて少ない添加量で帯電防止性能を長期間付与することができ、静電気による電化製品の誤作動や、食品包装材へのほこりの付着などによる衛生面の悪化を防ぐことができます。2017年5月から販売を開始しており、電子部品の梱包材や食品の包装材などの用途向けに展開しています。

帯電防止剤とは

ポリオレフィンなどの樹脂は、自動車の内装や電化製品のハウジングといった幅広い用途に用いられていますが、絶縁性が高く静電気が滞留しやすくなります。電化製品の誤作動、電子回路の破壊、付着したほこりによる衛生面の悪化を防ぐために、帯電防止剤が添加されます。



▲ 「アデカスタブ AS-301E」

● 事業強化と規模拡大の推進

フランスの連結子会社ADEKA PALMAROLE SASの株式を追加取得し100%子会社化したことに伴い、社名をADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SASに変更しました。



▲ ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS

● 主な設備投資

2017年1月 米国のAMFINE CHEMICAL CORP.で高機能添加剤の生産能力を増強し、営業運転を開始

2017年1月 ADEKA PALMAROLE SAS（現：ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS）でワンパック顆粒添加剤の生産能力を増強し、営業運転を開始

2017年2月 三重工場プラスチック用高機能添加剤の製造プラント新設

2017年9月 タイのADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.で塩ビ用安定剤の生産能力を増強

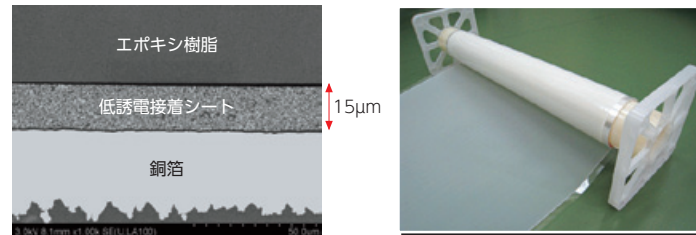


▲ 増強したタイの塩ビ用安定剤設備

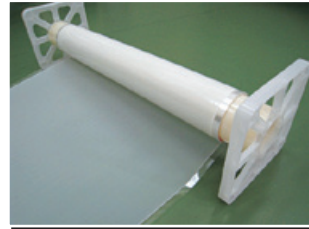
化学品事業拡大への取組み

● 情報・電子化学品分野の新製品開発

情報ネットワークの大容量化・高速化が求められるなか、通信サーバーやスーパーコンピューターなどに使用されている高速伝送高密度多層基板用の低誘電接着シートを開発しました。2017年7月から量産を開始しています。



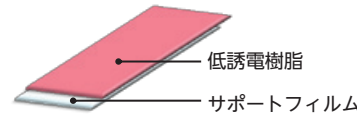
▲ 基盤断面SEM (走査型電子顕微鏡) 写真



▲ 製品外観

特徴

- ◆ 「接着強度」「絶縁性」「耐熱性」「薄膜化」「加熱圧着時の加工精度」「電気特性」に優れています。
- ◆ サポートフィルム上に熱硬化の低誘電樹脂を塗布したロール形態



● 主な設備投資

2017年1月 韓国のADEKA KOREA CORP.で誘電材料の生産プラントを新設し、営業運転を開始
2017年6月 千葉工場で特殊非イオン界面活性剤の製造プラント新設に着手

ADEKA KOREA
CORP.



食品事業拡大への取組み

● 食品の安心安全に向けた認証取得

2017年8月、マレーシア現地法人ADEKA FOODS(ASIA)SDN.BHD.が、ショートニングの一部製品でユダヤ教の教義に従った安全な食品としてコーシャ認証を取得し、さらなる市場拡大が可能となりました。

また、同社は、2017年10月に、従来の食品安全マネジメント規格である「ISO 22000」に厳密な衛生管理基準やフードディフェンスなどの要求事項を加えた国際規格「FSSC 22000」を取得し、高いレベルでの食品安全管理体制の構築を可能としました。



▲ FSSC 22000の認定

● 主な設備投資

2017年8月 シンガポールのADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.で加工食品の生産ラインを新設し、営業運転を開始



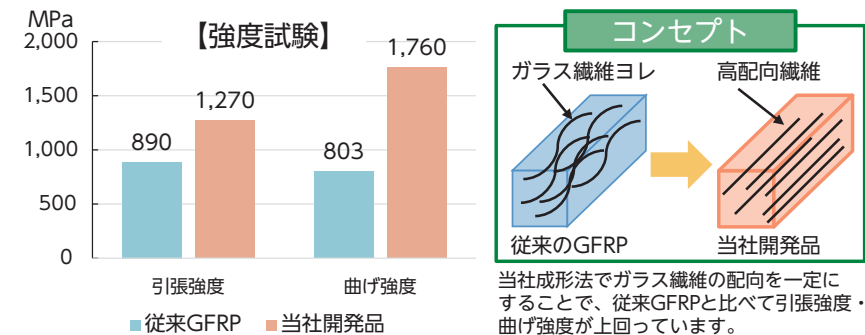
▲ 新設したシンガポールの加工食品ライン (製造棟外観)

新規事業の育成 (環境・エネルギー分野)

● 金型にFRPを直接積層できる世界初のプロセス

帝人グループの株式会社ジーエイチクラフトと共同で、世界で初めて、基材に繊維強化プラスチックを直接積層できる「ファイバー to コンポジット成形プロセス」を開発しました。従来よりも成形スピードや製作コスト、強度において優れたプロセスであることが確認されており、風車ブレードをはじめ輸送用機器やインフラ用途などへの展開が期待されます。繊維強化プラスチック製造のデファクトスタンダード化を目指すとともに、新しい複合材料市場を両社共同で創造していきます。

- ✓ 当社のガラス繊維強化プラスチック (GFRP) は、エポキシ樹脂自体が高強度であることに加え、独自の成形法によりガラス繊維の配向を一定にすることで高い強度を実現しています。



風車ブレード成形用材料の成果など

- ◆ NEDO「風力発電高度実用化研究開発」プロジェクト (2013年11月～2016年2月) にて、長さ5mの風車ブレード (30kW風車用) を作製し、風速80m/sの荷重に耐える強度を確認
- ◆ 「風力エネルギー利用シンポジウム (2017年12月開催)」でメガワット級風車ブレードの長尺化シミュレーションについて講演 ※ (株) ジーエイチクラフト、(株) 風力エネルギー研究所との共同発表



▲ NEDOでの強度確認

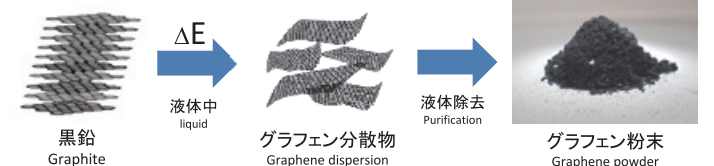
● 次世代カーボン素材「グラフェン」

2015年10月に東京大学から製造技術のライセンスを取得した次世代カーボン素材「グラフェン」について、当社独自の生産技術も開発し製造を合理化するとともに、薄膜化と樹脂への分散性の両立を達成しました。リチウムイオン二次電池の導電助剤等への展開に向けて開発を推進しており、2020年までの商業生産を目指しています。

グラフェンとは

フラーレンやカーボンナノチューブに代表されるナノカーボンの一種。電気をよく通す、軽くて強いなどの特徴があり、将来の燃料電池、半導体、タッチパネルなどの材料として期待されています。

製法 Process



■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (2018.3.31現在)	前連結会計年度末 (2017.3.31現在)	前年度末比増減
① 流動資産	166,841	155,901	10,939
固定資産	146,079	134,583	11,495
② 有形固定資産	85,546	80,121	5,424
無形固定資産	4,080	3,982	98
③ 投資その他の資産	56,452	50,479	5,972
資産合計	312,920	290,485	22,435
④ 流動負債	75,816	67,845	7,971
⑤ 固定負債	32,015	34,682	△2,666
負債合計	107,832	102,528	5,304
株主資本	178,363	166,755	11,607
資本金	22,944	22,899	44
資本剰余金	19,985	19,926	58
利益剰余金	135,988	124,520	11,467
自己株式	△554	△590	36
その他の包括利益累計額	18,256	13,321	4,934
その他有価証券評価差額金	12,002	8,919	3,083
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
為替換算調整勘定	4,346	2,604	1,741
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,477	109
非支配株主持分	8,468	7,879	589
純資産合計	205,088	187,956	17,131
負債・純資産合計	312,920	290,485	22,435

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 169,129百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- | | | | |
|--|-----------------------|--|------------------------|
| ① 流動資産の増減額
受取手形及び売掛金の増加
が主な要因です。 | 10,939百万円
5,146百万円 | ④ 流動負債の増減額
支払手形及び買掛金の増加
が主な要因です。 | 7,971百万円
5,454百万円 |
| ② 有形固定資産の増減額
機械装置及び運搬具の増加
が主な要因です。 | 5,424百万円
3,210百万円 | ⑤ 固定負債の増減額
長期借入金の減少
が主な要因です。 | △2,666百万円
△4,118百万円 |
| ③ 投資その他の資産の増減額
投資有価証券の増加
が主な要因です。 | 5,972百万円
4,063百万円 | | |

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2017.4.1~ 2018.3.31)	前連結会計年度 (2016.4.1~ 2017.3.31)	前期比増減
売上高	239,612	223,440	16,171
⑥ 営業利益	21,335	21,041	293
⑥ 経常利益	22,337	21,846	490
税金等調整前当期純利益	21,747	21,585	162
親会社株主に帰属する当期純利益	15,346	15,325	21

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)	前連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,221	22,183
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,139	△16,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,825	△3,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	883	△1,019
現金及び現金同等物の増減額	△1,860	692
現金及び現金同等物期首残高	50,762	49,981
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	89
現金及び現金同等物期末残高	48,902	50,762

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2017年4月1日残高	22,899	19,926	124,520	△590	166,755	8,919	4,276	2,604	△2,477	13,321	7,879	187,956
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	44	44			89						-	89
剰余金の配当			△3,827		△3,827						-	△3,827
親会社株主に帰属する当期純利益			15,346		15,346						-	15,346
自己株式の取得				△73	△73						-	△73
自己株式の処分		22		58	80						-	80
自己株式の消却			△51	51	-						-	-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△8			△8						-	△8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	3,083	-	1,741	109	4,934	589	5,523
連結会計年度中の変動額合計	44	58	11,467	36	11,607	3,083	-	1,741	109	4,934	589	17,131
2018年3月31日残高	22,944	19,985	135,988	△554	178,363	12,002	4,276	4,346	△2,368	18,256	8,468	205,088

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

- ⑥ 売上高営業利益率 8.9% (前連結会計年度 9.4%)
売上高経常利益率 9.3% (前連結会計年度 9.8%)

- ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
有形固定資産の取得による支出 △13,616百万円
フリー・キャッシュ・フロー
3,081百万円(前連結会計年度 5,516百万円)
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による
キャッシュ・フローを差し引いた金額

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2018.3.31現在)	前 期 (2017.3.31現在)	前期比増減
(資産の部)			
① 流動資産	100,684	94,420	6,263
固定資産	118,030	108,792	9,238
② 有形固定資産	65,992	61,313	4,678
無形固定資産	2,951	2,758	192
投資その他の資産	49,087	44,719	4,367
資産合計	218,715	203,213	15,502
(負債の部)			
流動負債	45,380	35,928	9,451
固定負債	21,547	25,421	△3,874
負債合計	66,927	61,350	5,577
(純資産の部)			
株主資本	138,431	130,552	7,878
資本金	22,944	22,899	44
資本剰余金	19,970	19,925	44
利益剰余金	95,635	87,898	7,737
自己株式	△119	△170	51
評価・換算差額等	13,356	11,310	2,045
その他有価証券評価差額金	9,079	7,034	2,045
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
純資産合計	151,787	141,862	9,924
負債・純資産合計	218,715	203,213	15,502

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 137,829百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:百万円)

当事業年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2017年4月1日残高	22,899	19,925	87,898	△170	130,552	7,034	4,276	11,310	141,862
事業年度中の変動額									
新株の発行	44	44			89				89
剰余金の配当			△3,829		△3,829				△3,829
当期純利益			11,618		11,618				11,618
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却			△51	51	-				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						2,045		2,045	2,045
事業年度中の変動額合計	44	44	7,737	51	7,878	2,045	-	2,045	9,924
2018年3月31日残高	22,944	19,970	95,635	△119	138,431	9,079	4,276	13,356	151,787

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2017.4.1~ 2018.3.31)	前 期 (2016.4.1~ 2017.3.31)	前期比増減
③ 売上高	131,319	124,990	6,329
④ 営業利益	13,092	12,607	484
⑤ 経常利益	15,447	14,365	1,082
税引前当期純利益	14,540	14,140	399
当期純利益	11,618	10,964	654

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

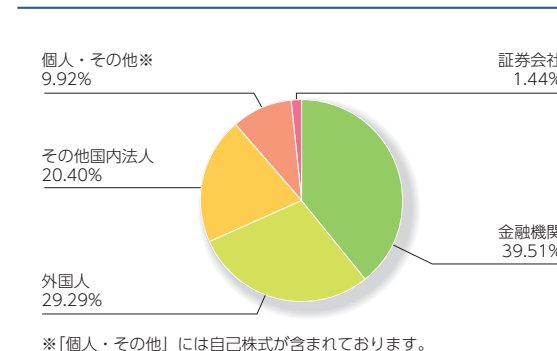
POINT

- ① 流動資産の増減額 6,263百万円
売掛金の増加 3,474百万円
有価証券の増加 1,898百万円
が主な要因です。
- ② 有形固定資産の増減額 4,678百万円
機械及び装置の増加 2,900百万円
建物の増加 1,064百万円
が主な要因です。
- ③ 売上高 5.1%の増収
化学品事業は6.3%の増収、食品事業は2.9%の増収
売上高輸出比率は、前期20.9%から0.5ポイント増加、
21.4%となりました。
- ④ 売上高営業利益率 10.0% (前期10.1%)
- ⑤ 売上高経常利益率 11.8% (前期11.5%)

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式総数 103,651,442株
当期末株主数 4,965名 (前期末比363名減)

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,946	5.74
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,632	4.47
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	2,804	2.71
6	JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,302	2.22
7	農林中央金庫	2,244	2.17
8	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
9	全国共済農業協同組合連合会	1,944	1.88
10	昭和興産株式会社	1,870	1.81

(注) 当社は自己株式122,089株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
公告方法	電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- 証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社(特別口座管理機関)にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社の概要

会社の概要 (2018年3月31日現在)

設立 1917年1月27日
 資本金 22,899,673,072円
 従業員数 3,551名 (連結)
 1,639名 (単独)

役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役会長 郡 昭 夫
 代表取締役社長 城 詰 秀 尊
 取締役 専務執行役員 富 安 治 彦
 取締役 常務執行役員 荒 田 亮 三
 取締役 常務執行役員 田 島 興 司
 取締役 常務執行役員 幸 野 俊 則
 取締役 執行役員 小 林 義 昭
 取締役 執行役員 藤 澤 茂 樹
 取締役 執行役員 志 賀 洋 二
 取締役 執行役員 芳 仲 篤 也
 取締役 (社外) 永 井 和 之
 取締役 (社外) 遠 藤 茂
 常勤監査役 林 義 人
 常勤監査役 矢 島 明 政
 監査役 (社外) 奥 山 章 雄
 監査役 (社外) 竹 村 葉 子
 監査役 (社外) 佐 藤 美 樹

執行役員 (2018年6月22日現在) ※取締役業務者を除く

上席執行役員 飛 田 悦 男
 執行役員 兄 部 真 二
 執行役員 安 田 晋
 執行役員 穴 戸 康 司
 執行役員 角 田 康 康
 執行役員 渡 邊 洋
 執行役員 池 田 憲 司
 執行役員 川 本 尚 史
 執行役員 田 谷 浩 一
 執行役員 正 宗 潔

連結子会社の状況 (2018年3月31日現在)

名 称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
ADEKAケミカルサプライ(株)	104	98.04 (間接所有3.61)	化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売
ADEKAクリーンエイド(株)	140	100.00	業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売
ADEKAファインフーズ(株)	50	100.00	マヨネーズ類、油脂加工食品類、魚介類を使用した加工製品の製造、販売
ADEKA総合設備(株)	130	100.00	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス
AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]	1,600万USドル	60.00	樹脂添加剤等の製造、販売
ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	800万USドル	90.00	食用加工油脂、冷凍バイ生地及び関連食品の製造、販売
オキシラン(化学株)	600	51.00	エポキシ系系樹脂等の製造、販売
ADEKA食品販売(株)	42	100.00	製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売
ADEKA物流(株)	50	100.00	貨物運送取扱事業、倉庫業、車輛等のリース
長江化学股份有限公司[台湾]	3,000万NTドル	50.50	樹脂添加剤及び特殊可塑性等の販売
(株)ヨンゴ	18	92.14	製菓・製パン業務用資材の卸売
ADEKA KOREA CORP.	150億ウォン	100.00	化学製品の製造、販売
ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]	80万USドル	100.00	化学製品の販売
ADEKA Europe GmbH [ドイツ]	50万ユーロ	100.00	化学製品の販売
台湾艾迪科精密化学股份有限公司	2億NTドル	100.00	液晶パネル関連薬剤の製造、販売、化学製品の輸入販売
ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS [フランス]	300万ユーロ	100.00 (間接所有100.00)	樹脂添加剤の製造、販売
ADEKAライフクリエイティブ(株)	65	90.00 (間接所有10.00)	不動産の売買、仲介、管理、担保・生保代理業、OA機器販売、ビル・住宅等の管理運営
艾迪科(中国)投資有限公司[中国]	3,100万USドル	100.00	化学製品及び原材料の販売
艾迪科精細化工(上海)有限公司[中国]	2,050万USドル	100.00	樹脂添加剤、機能性樹脂、電子材料等の製造、販売
艾迪科精細化工(常熟)有限公司[中国]	2,154万USドル	50.00	樹脂添加剤の製造、販売
上原食品工業(株)	70	100.00	フラワーペースト、餡類及びレトルト調理食品の製造、販売
ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	3億5,000万バーツ	81.00	樹脂添加剤の製造、販売、輸入販売
艾迪科食品(常熟)有限公司[中国]	2,300万USドル	70.00	食用油脂、油脂加工食品の製造、販売
AM STABILIZERS CORP. [米国]	850万USドル	60.00 (間接所有60.00)	樹脂添加剤の製造、販売
ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD. [マレーシア]	4,500万リンギット	60.00	食用加工油脂、マーガリン、ショートニング、ファットスプレッドの製造、販売
ADEKA USA CORP. [米国]	100万USドル	100.00	化学製品の販売
(株)クラウン	10	81.00	食用油脂、油脂加工食品の製造、販売

持分法適用関連会社の状況 (2018年3月31日現在)

名 称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
日本農業(株)	10,939	24.21	農業等の製造、販売
(株)コープクリーン	80	46.88	石鹸、洗剤等の開発、販売
昭和興産(株)	550	20.81	合成樹脂、化学品、情報電材、産業資材、環境関連の商材等の販売

ネットワーク (2018年3月31日現在)

●事業所

本 社 東京都荒川区
 大 阪 支 社 大阪市北区
 名古屋支店 名古屋市中村区
 福岡支店 福岡市博多区
 札幌営業所 札幌市中央区
 仙台営業所 仙台市青葉区

●生産工場

鹿島工場 神栖市東和田
 千葉工場 袖ヶ浦市北袖
 三重工場 三重県員弁郡
 富士工場 富士市富士岡
 明石工場 兵庫県加古郡
 相馬工場 相馬市光陽

●研究所

尾久中央開発研究所 東京都荒川区
 浦和開発研究所 さいたま市南区
 久喜開発研究所 埼玉県久喜市
 関西開発室 大阪市中央区

●海外拠点

ADEKA Europe GmbH
 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
 ADEKA Al Ghurair Additives LLC
 ADEKA INDIA PVT.LTD.
 ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND) CO., LTD.
 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.
 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 ADEKA (ASIA) PTE.LTD.

ADEKA KOREA CORP.
 ADEKA CORP. TOKYO HEAD OFFICE
 AMFINE CHEMICAL CORP.
 ADEKA USA CORP.
 AM STABILIZERS CORP.
 長江化学股份有限公司
 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 ADEKA BRASIL LTDA.
 艾迪科(中国)投資有限公司
 艾迪科精細化工(上海)有限公司
 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
 艾迪科食品(常熟)有限公司
 長連旭(上海)貿易有限公司
 國都化工(昆山)有限公司
 艾迪科精細化工(浙江)有限公司